

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

(単位:円)

交付金 番号	担当課	事業名	事業概要	決算額	交付金充当額	事業の効果及び評価
1	まちづくり課	令和5年住民税均等割のみ課税世帯・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯(令和5年住民税均等割のみ課税世帯)に対して10万円の給付を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。	25,900,000	25,900,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(令和5年住民税均等割のみ課税世帯)に対して100,000円を給付することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。(259世帯×100,000円)
2	福祉環境課	令和6年住民税非課税世帯・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯(令和6年住民税非課税世帯)に対して10万円の給付を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。	11,000,000	11,000,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年住民税非課税世帯で令和5年度分の7万円給付金未受給世帯)に対して100,000円を給付することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。(110世帯×100,000円)
3	まちづくり課	令和6年住民税均等割のみ課税世帯・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯(令和6年住民税均等割のみ世帯)に対して10万円の給付を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。	7,400,000	7,400,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年住民税均等割のみ課税世帯)に対して100,000円を給付することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。(74世帯×100,000円)
4	健康子育て 応援課	令和5年度子ども加算・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯で且つ、子育て世帯を対象に、0歳から18歳までの子一人につき5万円の給付を行うことにより、生活支援をする。	13,750,000	13,750,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得の子育て世帯(令和5年住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に対してこども加算分として対象児童1人あたり50,000円を給付することにより、低所得の子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができた。(非課税世帯対象児童230人×50,000円)、(均等割のみ課税世帯対象児童45人×50,000円)
5	健康子育て 応援課	令和6年度子ども加算・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯で且つ、子育て世帯を対象に、0歳から18歳までの子一人につき5万円の給付を行うことにより、生活支援をする。	2,000,000	2,000,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得の子育て世帯(令和6年住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)に対してこども加算分として、対象児童1人あたり50,000円を給付することにより、低所得の子育て世帯への経済的負担の軽減を図ることができた。(非課税世帯対象児童18人×50,000円)、(均等割のみ課税世帯対象児童22人×50,000円)
6	住民課	定額減税調整給付・給付費	物価高が続く中で、住民税所得割及び所得税納税者に対し、一人4万円の定額減税調整を給付を行うことにより、生活を維持する。	61,520,000	61,520,000	物価高騰に対する支援の一環として、定額減税しきれないと見込まれる方に対して本人及び扶養親族等一人につき4万円を上限に給付金を速やかに支給したことで、対象者に係る経済的負担の軽減を図ることができた。(1,432人、61,520千円)
7	福祉環境課	非課税世帯・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯(非課税)に対して3万円の給付を行うことにより、低所得の方々の生活を維持する。	48,000,000	48,000,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年住民税非課税世帯)に対して30,000円を給付することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。(1,600世帯×30,000円)
8	福祉環境課	子ども加算・給付費	物価高が続く中で、低所得世帯(非課税)で且つ、子育て世帯を対象に、0歳から18歳までの子一人につき2万円の給付を行うことにより、生活支援をする。	1,600,000	1,600,000	物価高騰による家計への影響が大きい低所得世帯(令和6年住民税非課税世帯)の児童1人あたり対して20,000円を給付することにより、低所得世帯の経済的負担の軽減が図れた。(80世帯×20,000円)

9	学校教育課	小中学校給食価格高騰重点支援金(給食費高騰差額分)	物価高騰により町内小中学校の給食費が従来の金額設定では提供ができない為、値上げ分の補助を行い、補助を行う事により保護者への負担軽減を図る。教職員等は除く。	1,774,800	1,774,800	物価高騰により、令和5年度より学校給食費を値上げ(小学校400円、中学校500円)することとなったが、本交付金を活用することによって、保護者への負担を増額することなく、栄養価や量を保った給食の提供ができた。
10	学校教育課	小中学校給食価格高騰重点支援金(小中学校給食無償化)	物価高騰により保護者への経済的負担が増加している中で子育て世帯への負担軽減を図る。教職員等は除く。従来給食費の半額を軽減する。	8,759,250	8,759,250	物価高騰により、子育て世帯への経済的負担が増加している中で、給食費の半額を軽減をすることで、子育て世帯への負担軽減が図れた。
11	まちづくり課	小中学校給食価格高騰重点支援金(町外通学者支援)	物価高騰により町外小中学校を通学中の保護者への経済的負担軽減を図る。教職員等は除く。従来給食費の半額程度を軽減する。	217,843	217,843	物価高騰により、子育て世帯への経済的負担が増加している中で、給食費の半額程度を軽減をすることで、子育て世帯への負担軽減が図れた。
12	商工観光課	プレミアム商品券事業補助金	原油価格や物価の高騰により影響を受けた町民の負担軽減と、低迷する地域経済の回復・維持を図るための町内消費を喚起する商工会の地域商品券に対してプレミアムの一部を補助する。	6,432,096	6,432,096	地域商品券(プレミアム率20%)の発行により、物価高騰等の影響を受けた住民への生活支援及び71,917千円の町内消費による地域経済の活性化が図れた。
13	商工観光課	スロープカー駅舎LED取替事業	物価高騰の影響を受け、電気料金が高騰しており、町の観光施設も電気料金が高騰している。現在の運営は指定管理によりその電気料金は運営をしている事業所に支出している。その対策として蛍光灯から省電力のLEDへ交換することにより消費電力を抑えられ、電気料金を安価にすることが見込められ、利用者への価格転嫁を防ぐ事を目的とする。	5,170,000	4,096,400	英彦山スロープカー神駅及び花駅駅舎(売店を除く)の蛍光灯を省電力のLEDへ交換することで消費電力を抑えられ、指定管理者の電気料金の負担軽減が図れた。
14	社会教育課	オークホールLED取替事業	物価高騰の影響を受け、電気料金が高騰しており、町の文化施設(地域住民が利用料を支払い住民の福祉を増進する目的の施設である)も電気料金が高騰している。その対策として蛍光灯から省電力のLEDへ交換することにより消費電力を抑えられ、電気料金を安価にすることが見込められ、利用者への価格転嫁を防ぐ事を目的とする。	9,013,400	9,013,400	オークホール1階のLED照明器具 N=263箇所取替 令和7年4月分より、電気料金値上げのため、月間総使用量で比較 令和6年4月分 9,830kWh → 令和7年4月分 7,375kWh 令和6年5月分 5,392kWh → 令和7年5月分 3,424kWh 令和6年6月分 6,184kWh → 令和7年6月分 3,929kWh 令和6年7月分 7,691kWh → 令和7年7月分 7,118kWh
15	社会教育課	そえだドームLED取替事業	物価高騰の影響を受け、電気料金が高騰しており、町の文化施設(地域住民が利用料を支払い住民の福祉を増進する目的の施設である)も電気料金が高騰している。その対策として蛍光灯から省電力のLEDへ交換することにより消費電力を抑えられ、電気料金を安価にすることが見込められ、利用者への価格転嫁を防ぐ事を目的とする。	9,802,100	6,729,211	そえだドーム体育館・テニスコートのLED照明器具 N=92箇所取替 町の体育施設である、そえだドームをLED化したことにより、改修後は3～4割の電気代が節約され、維持管理のコスト削減が図られている。本施設は住民が料金を支払い利用する施設であるが、コストの削減が図られたことにより、物価高騰の状況下で従来の利用料を維持することができた。